

標題 : 自治体DXにかかわる職場課題の集約について

発信番号 : 自治労発2024第1044号  
発信日付 : 2024年9月6日  
宛先(団体) :  
宛先 : 各県本部委員長様  
送信者(団体) : 全日本自治団体労働組合  
送信者 : 中央執行委員長 石上 千博

連日の取り組みに敬意を表します。

さて、国は自治体基幹業務システムの標準化について、2025年度末(2026年3月末)までの対応を求めています。これと並行し、法務省は2025年5月頃を目途に新たに戸籍に氏名の振り仮名を記載する制度を、また一方では健康保険証とマイナンバーカードの一体化も進められるなど、自治体業務はDX化をめぐる極めて多くの対応を余儀なくされています。このため、本部内に設置されている「自治体行政におけるデジタル・ガバメント化対策委員会」として、協力政党また関係省庁に対する申し入れにむけた意見集約を行います。

つきましては、政策担当者会議にてご案内しましたとおり、下記の要領にて、積極的なご対応をお願いします。

記

1. 職場課題フォーマット  
添付のとおり
2. 集約期間  
10月31日(木)
3. 集約のあり方  
全単組集約とはせず、いくつかの単組を抽出して行うことを基本とし、詳細な意見集約のあり方については各県本部の判断にお任せします。そのうえで、できるだけ県本部ごとにまとめて一括しての送信をお願いします。
4. 宛先  
メールでの送付の場合は、右のアドレスをお願いします。 [seisaku@jichiro.gr.jp](mailto:seisaku@jichiro.gr.jp)  
右、キントーンにてのご登録も可能です。 <https://jichiro.cybozu.com/k/1206/>
5. その他  
政策担当者会議にて使用した資料も参考として添付いたします。この件に関するお問い合わせは、本部総合政治政策局(担当:氷室、ヤロシュ)までご連絡ください。電話:03-3263-0274

添付ファイル :

発文用:自治体DXにかかわる職場課題について意見集約フォーマット.docx  
協議・報告事項3:自治体DXにかかわる職場課題について意見集約について.docx